



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 株式会社 キョウデン
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 英機
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中西 彦次郎

TEL 03-5785-5565

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,925	32.9	915	—	778	—	1,085	—
22年3月期第2四半期	14,992	△29.2	△803	—	△768	—	△881	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.30	—
22年3月期第2四半期	△17.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	42,800	9,926	22.0	193.02
22年3月期	41,496	11,926	20.2	172.18

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,397百万円 22年3月期 8,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	13.2	1,300	—	1,150	—	1,200	—	24.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 52,279,051株 22年3月期 52,279,051株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,592,490株 22年3月期 3,592,430株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 48,686,577株 22年3月期2Q 49,337,822株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他の注記事項	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率の高止まりや円高の進行により厳しさが残るものの、新興国経済の回復による輸出増加や政府の経済対策効果により企業収益は改善してきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32.9%増の19,925百万円、営業利益は915百万円（前年同期は803百万円の営業損失）、経常利益は778百万円（前年同期は768百万円の経常損失）、四半期純利益は負ののれん発生益634百万円により1,085百万円（前年同期は881百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プリント配線基板事業)

プリント配線基板事業におきましては、価格競争の激化や原材料価格の上昇など厳しい状況はあるものの、自動車関連分野や電子部品分野等が総じて順調に回復いたしました。

この結果、売上高は16,308百万円、営業利益は680百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、硝子長繊維原料や耐火物は、需要の回復により前年同期に比べ販売量が増加いたしました。混和材や農薬原料も、販売量が若干増加しております。

この結果、売上高は3,617百万円、営業利益は232百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末における総資産は、42,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,303百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加245百万円、受取手形及び売掛金の増加598百万円、有価証券の減少299百万円、たな卸資産の増加286百万円及び連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したこと等による土地の増加663百万円であります。

負債の残高は32,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,303百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加575百万円、短期借入金の増加1,584百万円、社債の増加400百万円であります。

純資産の残高は9,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,000百万円減少しました。主な増減は、子会社株式の取得による少数株主持分の減少3,014百万円、前期決算に係る配当金48百万円及び四半期純利益1,085百万円により利益剰余金が1,037百万円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期連結累計期間末残高は9,936百万円（前連結会計年度末は10,740百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,174百万円（前第2四半期連結累計期間は1,760百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,262百万円、減価償却費807百万円、負ののれん発生益634百万円、売上債権の増加額651百万円及び仕入債務の増加額619百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,464百万円（前第2四半期連結累計期間は1,136百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出2,233百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,523百万円（前第2四半期連結累計期間は1,174百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,599百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月10日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想数値を上方修正いたしました。詳細につきましては、平成22年11月5日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は、140百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は142百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。

これにより、資産が672百万円、負債が272百万円、純資産が399百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,736	10,490
受取手形及び売掛金	10,751	10,152
有価証券	500	799
商品及び製品	927	862
仕掛品	1,209	1,101
原材料及び貯蔵品	2,388	2,274
その他	671	656
貸倒引当金	△13	△30
流動資産合計	27,170	26,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,868	6,205
その他(純額)	7,125	7,246
有形固定資産合計	※1 13,993	※1 13,452
無形固定資産		
投資その他の資産	194	156
その他	1,561	1,840
貸倒引当金	△120	△260
投資その他の資産合計	1,440	1,580
固定資産合計	15,629	15,189
資産合計	42,800	41,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,296	4,720
短期借入金	8,882	7,298
1年内返済予定の長期借入金	2,649	3,090
未払法人税等	114	117
賞与引当金	498	342
その他	2,795	2,209
流動負債合計	20,237	17,778
固定負債		
社債	1,400	1,100
長期借入金	6,275	6,063
退職給付引当金	1,544	1,523
役員退職慰労引当金	1,312	1,308
負ののれん	※3 648	※3 767
その他	1,455	1,028
固定負債合計	12,636	11,791
負債合計	32,874	29,570

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	2,536	1,499
自己株式	△681	△681
株主資本合計	10,372	9,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	△975	△952
評価・換算差額等合計	△975	△952
少数株主持分	528	3,543
純資産合計	9,926	11,926
負債純資産合計	42,800	41,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,992	19,925
売上原価	13,426	16,524
売上総利益	1,565	3,401
販売費及び一般管理費	※1 2,369	※1 2,485
営業利益又は営業損失(△)	△803	915
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	169	126
その他	103	46
営業外収益合計	281	181
営業外費用		
支払利息	176	171
為替差損	—	75
その他	70	73
営業外費用合計	246	319
経常利益又は経常損失(△)	△768	778
特別利益		
固定資産売却益	0	—
賞与引当金戻入額	155	—
負ののれん発生益	—	634
その他	40	24
特別利益合計	197	658
特別損失		
固定資産除却損	45	13
減損損失	18	10
投資有価証券評価損	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	139
その他	12	9
特別損失合計	100	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△671	1,262
法人税、住民税及び事業税	54	97
法人税等調整額	117	104
法人税等合計	171	201
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,061
少数株主利益	38	△24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△881	1,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△671	1,262
減価償却費	983	807
負ののれん償却額	△169	△126
負ののれん発生益	—	△634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△12
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	176	171
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	45	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	139
投資有価証券評価損益(△は益)	24	2
売上債権の増減額(△は増加)	191	△651
たな卸資産の増減額(△は増加)	575	△299
仕入債務の増減額(△は減少)	370	619
その他	3	△26
小計	1,453	1,436
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△189	△169
法人税等の還付額	567	9
法人税等の支払額	△78	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	500	△750
固定資産の取得による支出	△1,691	△437
固定資産の売却による収入	0	71
固定資産の除却による支出	—	△23
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
子会社株式の取得による支出	—	△2,233
関係会社株式の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	—	△112
その他	55	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△3,464

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	1,599
長期借入れによる収入	1,700	1,717
長期借入金の返済による支出	△1,970	△1,929
社債の発行による収入	491	489
社債の償還による支出	△120	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△226	△204
自己株式の取得による支出	△139	△0
配当金の支払額	△149	△50
少数株主への配当金の支払額	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	△804
現金及び現金同等物の期首残高	13,076	10,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,561	※1 9,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメントの情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	プリント 配線基板 事業 (百万円)	工業材 料事 業 (百万円)	その 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,961	3,030	—	14,992	—	14,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,961	3,030	—	14,992	—	14,992
営業利益又は営業損失(△)	△908	101	△0	△806	3	△803

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,377	2,474	140	14,992	—	14,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	233	—	295	(△295)	—
計	12,438	2,708	140	15,287	(△295)	14,992
営業利益又は営業損失(△)	△430	△388	△2	△822	18	△803

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・タイ、香港
- (2) その他・・・ドイツ

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,747	153	2,901
II 連結売上高(百万円)			14,992
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	1.0	19.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア・・・タイ、シンガポール
- (2) その他・・・ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プリント配線基板事業の事業活動をグループで統合しており、また、連結子会社である昭和KDE株式会社は、工業材料事業の事業活動をグループで統合しております。

したがって、当社は、「プリント配線基板事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板事業」はプリント配線基板の製造・販売、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プリント 配線基板 事業	工業材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,308	3,617	19,925	—	19,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,308	3,617	19,925	—	19,925
セグメント利益	680	232	913	2	915

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、連結子会社である昭和KDE株式会社の株式の取得をいたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益634百万円を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) その他の注記事項
(四半期連結貸借対照表)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,137百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、575百万円であります。</p> <p>※3 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table>	のれん	21百万円	負ののれん	669百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,665百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、393百万円であります。</p> <p>※3 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> </table>	のれん	29百万円	負ののれん	796百万円
のれん	21百万円								
負ののれん	669百万円								
のれん	29百万円								
負ののれん	796百万円								

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	給与手当	741百万円	賞与引当金繰入額	63百万円	退職給付費用	36百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	給与手当	751百万円	荷造運送費	499百万円	賞与引当金繰入額	119百万円	退職給付費用	37百万円
給与手当	741百万円														
賞与引当金繰入額	63百万円														
退職給付費用	36百万円														
給与手当	751百万円														
荷造運送費	499百万円														
賞与引当金繰入額	119百万円														
退職給付費用	37百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,111</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,561</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,111	有価証券勘定	500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	現金及び現金同等物	12,561	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,736</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,936</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,736	有価証券勘定	500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,300	現金及び現金同等物	9,936
現金及び預金勘定	12,111																
有価証券勘定	500																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50																
現金及び現金同等物	12,561																
現金及び預金勘定	10,736																
有価証券勘定	500																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,300																
現金及び現金同等物	9,936																